

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	38,088,864	28,389,231	86,945,216
経常利益 (千円)	3,514,217	771,307	6,970,325
四半期(当期)純利益 (千円)	2,116,291	468,069	3,607,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,040,302	297,441	3,936,635
純資産額 (千円)	37,489,261	38,968,867	39,384,993
総資産額 (千円)	59,450,654	61,416,422	67,733,401
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.39	13.14	101.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.1	63.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,425,991	3,180,081	2,850,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,201	311,669	377,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,576	727,221	664,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,542,267	14,721,253	12,580,062

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.18	15.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年度は東日本大震災による鉄道復旧関連工事が増加した反面、通常の鉄道関連工事の受注が大幅に落ち込んだことから、前年度からの繰越工事高が大幅に減少しました。こうしたなかで、公共土木部門及び民間建築部門の受注は好調に推移したものの、通常の鉄道関連工事や耐震補強工事等の受注が当初予想よりも遅れており、この結果、売上高は前年同期比9,699百万円減少し28,389百万円となりました。

当社グループでは、従来より不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンに全社をあげて粘り強く取り組んでまいりましたが、上記による売上高の減少に伴い、売上総利益は3,072百万円（前年同期比2,572百万円減少）、営業利益は614百万円（前年同期比2,671百万円減少）、経常利益は771百万円（前年同期比2,742百万円減少）、四半期純利益は468百万円（前年同期比1,648百万円減少）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成24年4月より新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は26,965百万円（前年同期比8.9%減）、売上高は21,591百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は9,328百万円であり、次期繰越高は27,804百万円となりました。

セグメント利益は616百万円となりました。

(建築事業)

受注高は15,192百万円（前年同期比46.7%増）、売上高は6,258百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,225百万円であり、次期繰越高は13,898百万円となりました。

セグメント損失は104百万円となりました。

(その他)

売上高は538百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。
セグメント利益は93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比2,141百万円増加し、14,721百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比4,606百万円収入が増加し3,180百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比159百万円支出が増加し311百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比75百万円支出が増加し727百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,765	7.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,214	3.36
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	1,150	3.19
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	1,100	3.05
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,071	2.97
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	631	1.75
計		14,186	39.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,765千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,071千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,400 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,602,600	356,026	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		356,026	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R信濃町ビル4階	470,400		470,400	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11-6	1,000		1,000	0.00
計		471,400		471,400	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,580,062	14,721,253
受取手形・完成工事未収入金等	36,268,047	22,883,797
未成工事支出金等	1 2,106,676	1 7,368,011
繰延税金資産	907,302	678,495
その他	2,026,487	2,155,999
貸倒引当金	158,718	19,023
流動資産合計	53,729,858	47,788,533
固定資産		
有形固定資産	6,168,234	6,041,530
無形固定資産	226,951	239,736
投資その他の資産		
投資有価証券	7,248,211	6,993,811
その他	2,371,007	2,357,383
貸倒引当金	2,010,862	2,004,573
投資その他の資産合計	7,608,357	7,346,621
固定資産合計	14,003,542	13,627,888
資産合計	67,733,401	61,416,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,901,376	12,280,006
未払法人税等	1,065,893	76,093
未成工事受入金	1,173,708	2,968,253
完成工事補償引当金	56,700	70,500
賞与引当金	1,408,722	975,679
工事損失引当金	104,322	220,169
その他	4,481,631	3,944,482
流動負債合計	26,192,354	20,535,184
固定負債		
繰延税金負債	265,525	217,821
退職給付引当金	414,466	337,923
債務保証損失引当金	342,700	339,400
その他	1,133,360	1,017,225
固定負債合計	2,156,052	1,912,370
負債合計	28,348,407	22,447,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,582	2,350,582
利益剰余金	33,586,678	33,342,134
自己株式	153,349	154,305
株主資本合計	38,593,910	38,348,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,083	620,455
その他の包括利益累計額合計	791,083	620,455
純資産合計	39,384,993	38,968,867
負債純資産合計	67,733,401	61,416,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	37,639,974	27,850,838
付帯事業売上高	448,889	538,393
売上高合計	38,088,864	28,389,231
売上原価		
完成工事原価	32,168,867	24,959,618
付帯事業売上原価	275,524	357,324
売上原価合計	32,444,392	25,316,943
売上総利益		
完成工事総利益	5,471,107	2,891,219
付帯事業総利益	173,365	181,068
売上総利益合計	5,644,472	3,072,288
販売費及び一般管理費	1 2,358,484	1 2,457,766
営業利益	3,285,987	614,521
営業外収益		
受取利息	1,675	154
受取配当金	175,982	92,661
持分法による投資利益	-	6,491
社宅料	42,103	46,447
その他	13,221	11,029
営業外収益合計	232,984	156,785
営業外費用		
支払利息	522	-
持分法による投資損失	1,680	-
その他	2,550	-
営業外費用合計	4,753	-
経常利益	3,514,217	771,307
特別利益		
固定資産売却益	-	17,077
その他	-	3,363
特別利益合計	-	20,440
特別損失		
固定資産除却損	4,399	8,738
投資有価証券評価損	-	11,928
災害による損失	2,590	-
その他	-	1,890
特別損失合計	6,990	22,557
税金等調整前四半期純利益	3,507,227	769,190
法人税、住民税及び事業税	989,722	44,378
法人税等調整額	401,212	256,742
法人税等合計	1,390,935	301,120
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116,291	468,069
四半期純利益	2,116,291	468,069

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116,291	468,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,035	170,293
持分法適用会社に対する持分相当額	953	334
その他の包括利益合計	75,989	170,627
四半期包括利益	2,040,302	297,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040,302	297,441
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,507,227	769,190
減価償却費	453,598	379,635
貸倒引当金の増減額（は減少）	368,249	145,984
賞与引当金の増減額（は減少）	367,657	433,043
受取利息及び受取配当金	177,658	92,816
支払利息	522	-
売上債権の増減額（は増加）	8,970,327	13,384,249
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,345,279	5,261,334
仕入債務の増減額（は減少）	10,350,426	5,614,366
未成工事受入金の増減額（は減少）	47,596	1,794,545
その他	304,868	685,274
小計	30,060	4,094,802
利息及び配当金の受取額	180,604	96,364
利息の支払額	13	-
法人税等の支払額	1,576,522	1,011,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,991	3,180,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524,159	289,825
有形固定資産の売却による収入	396,698	30,032
その他	24,740	51,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,201	311,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,857	13,652
自己株式の取得による支出	345	955
配当金の支払額	641,373	712,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,576	727,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,229,770	2,141,190
現金及び現金同等物の期首残高	10,772,037	12,580,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,542,267	14,721,253

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	1,505,053千円	6,074,576千円
未成業務支出金	107,481	265,287
商品及び製品	111,040	97,641
材料貯蔵品	383,100	930,505
計	2,106,676	7,368,011

2 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	203,152千円	180,806千円
(手付金保証)		
東京不動産信用保証㈱	31,200	92,290
計	234,352	273,096

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,015,508千円	1,001,303千円
賞与引当金繰入額	315,852	312,428
退職給付費用	86,647	75,001
貸倒引当金戻入額	287,742	146,944

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	8,542,267千円	14,721,253千円
現金及び現金同等物	8,542,267	14,721,253

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	641,373	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	712,613	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,025,507	8,614,467	37,639,974	448,889	38,088,864	-	38,088,864
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,386	13,386	285,910	299,297	299,297	-
計	29,025,507	8,627,854	37,653,361	734,800	38,388,161	299,297	38,088,864
セグメント利益	2,584,900	606,925	3,191,825	72,134	3,263,960	22,027	3,285,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額22,027千円は、セグメント間取引消去3,320千円及び固定資産の未実現損益の調整額18,707千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,591,984	6,258,853	27,850,838	538,393	28,389,231	-	28,389,231
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	35,213	35,213	506,977	542,190	542,190	-
計	21,591,984	6,294,067	27,886,051	1,045,370	28,931,422	542,190	28,389,231
セグメント利益又は損失 ()	616,328	104,257	512,070	93,911	605,981	8,540	614,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額8,540千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び固定資産の未実現損益の調整額5,210千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円39銭	13円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,116,291	468,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,116,291	468,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,631	35,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。